

個別事業説明書【PR版】

経 済 労 働 部

1 中小企業賃上げ応援事業費

令和 7 年度の国の「業務改善助成金」の利用が想定を上回ったことを踏まえ、生産性向上を図りながら賃上げに取り組む中小企業等に必要な支援が行き届くよう、同助成金の上乗せ補助等を追加で実施し、長期化する物価高騰下でも賃上げの流れをより確実なものにする。

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	3,991,953百万円（R7年度）
		KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円（R8年度）
	細施策	16-1 産業人材力の強化	現状値	-12（R7年度）
		KGI 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	目標値	0（R8年度）

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
労政雇用課
(089-912-2501)

事業イメージ	KPI	本事業による補助を受けた企業の事業場内最低賃金の引上げ率の平均 (R7年度県内最低賃金の引上げ率以上を目指す)	現状値	6.71%（R7年度）
			目標値	8.05%（R8年度）

- ・人材獲得競争や最低賃金の大幅な引上げに伴い、賃上げ圧力が上昇
- ・持続的な賃上げには生産性向上による原資確保が不可欠

- 最低賃金の改定(R7愛媛)：77円引上げ(引上げ率：8.05%)※過去最高
- 最低賃金引上げの影響率(R7愛媛)：30.17%（推計：約58,000人）
- R7年度の最低賃金引上げが「マイナスの影響がある」：59.0%（R7.10民間調査）

えひめ業務改善応援金

1 国の「業務改善助成金」への上乗せ補助

【参考：R7年度業務改善助成金】
事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する国の制度。

賃金引き上げ
（事業場内最低賃金
30円以上）

+

生産性向上に
資する設備投資等

事業場内最低賃金	国助成率	県応援金の補助率	国+県の助成率（最大）
956円～999円	4/5	国支給決定額の1/10	88.0/100
1,000円～1,032円	3/4	国支給決定額の1/10	82.5/100

2 社会保険労務士の報酬費用補助

申請書

- ・助成金申請書類作成
- ・賃上げに伴う社内規定の改正 等

対象経費	社会保険労務士への報酬
補助率	1/2
上限額	5万円

事業概要	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】
------	---------------------------

- 1 国の業務改善助成金（R7年度）への上乗せ補助 36,000千円

対象事業者：県内中小企業・小規模事業者

補助要件：R7.4.14～R7.11.30の間に愛媛労働局へ業務改善助成金の申請を行い、R8.4.30までに交付額確定及び支給決定通知を受けていること

※既に県の上乗せ補助（令和7年度えひめ業務改善応援金）の交付を受けたものは除く。

補助額：国助成金の支給決定額の1/10
- 2 社会保険労務士の報酬費用補助 5,000千円

対象事業者：県内中小企業・小規模事業者

補助対象経費：国の業務改善助成金及び県の応援金申請に係る経費

補助率：1/2 上限50千円
- 3 事務経費 300千円

本事業の周知広報、受付・補助金交付業務の事務経費

中小企業の生産性向上と賃上げを後押し、労働環境の改善、人材確保につなげる

2 中小企業者収益力強化支援事業費

中東情勢の緊迫化等による物価高の長期化や、円安、金利上昇による生産・投資コスト増、構造的な人手不足など変化の激しい事業環境の中にあつて、コストカット戦略から脱却して付加価値の向上を重視する「攻め」の経営に転換し、収益力の強化に計画的に取り組む意欲のある事業者を支援する。				お問い合わせ先 経済労働部産業支援局 経営支援課 (089-912-2480)	
指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,991,953百万円（R7年度）	
			目標値	4,128,177百万円（R8年度）	
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 KGI 黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	現状値	40.0%（R6年度）	
			目標値	40.5%（R8年度）	

事業イメージ

KPI

付加価値額を年率平均3%以上向上させる経営計画の策定事業者割合（経営革新計画認定事業者中の目標達成割合以上の計画策定を目指す）

現状値 -

目標値 70%（R8年度）

激変する環境下で中小企業は「攻め」の経営へのシフトが必要

◆中東情勢の緊迫化等による物価高の長期化や、円安、金利上昇による生産・投資コスト増、構造的な人手不足等、中小企業を取り巻く環境は激変

◆従来のやり方に固執せず、自社の状況と目指すべき姿を設定し、コストカット戦略から脱却し、付加価値向上を重視する戦略への転換が必要

中小企業の収益力向上には経営計画の策定・実行と支援機関のサポートが重要

◆中小企業がコスト増を上回る収益を上げ、事業を持続的に発展させるには、長期を見据えた経営計画を策定・実行していくことが重要

◆特に時間やノウハウの限られる小規模事業者にとって、計画策定・実行には支援機関のサポートが重要

【県の支援】

経営計画を立て、生産性の向上や業務効率化、新事業展開など収益力の強化に取り組む意欲のある事業者を支援

（例）・シンナー再生装置の導入による使用済み溶剤の再生利用（金属塗装業）

・リフト設備の導入による製造作業の省力化・効率化（酒類製造業）

・急速冷凍設備等導入による食材ロス削減・高付加価値化（飲食業）

県内中小企業の収益力向上、持続的発展

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

● 設備投資支援補助 220,000千円

実施主体：愛媛県商工会連合会（県の間接補助）

対 象：県内に事業所がある中小・小規模事業者

補助要件：経営計画に基づいて実施する生産性向上、業務効率化、新事業展開など収益力の強化を目的とした設備投資等
商工会・商工会議所の伴走支援を受けながら実施すること
※パートナーシップ構築宣言登録企業等には加点措置

対象経費：機械装置費、システム導入費、その他経費（設計費、付帯工事費等）

補助率等：補助率 1/2（小規模事業者は2/3） 上限額 2,000千円

<<スキーム>>

県

事業費補助

県商工会連合会

申請提出

商工会・商工会議所

伴走支援

事業者

補助金交付

相談・申請

報告・請求

3 中小企業振興資金貸付金

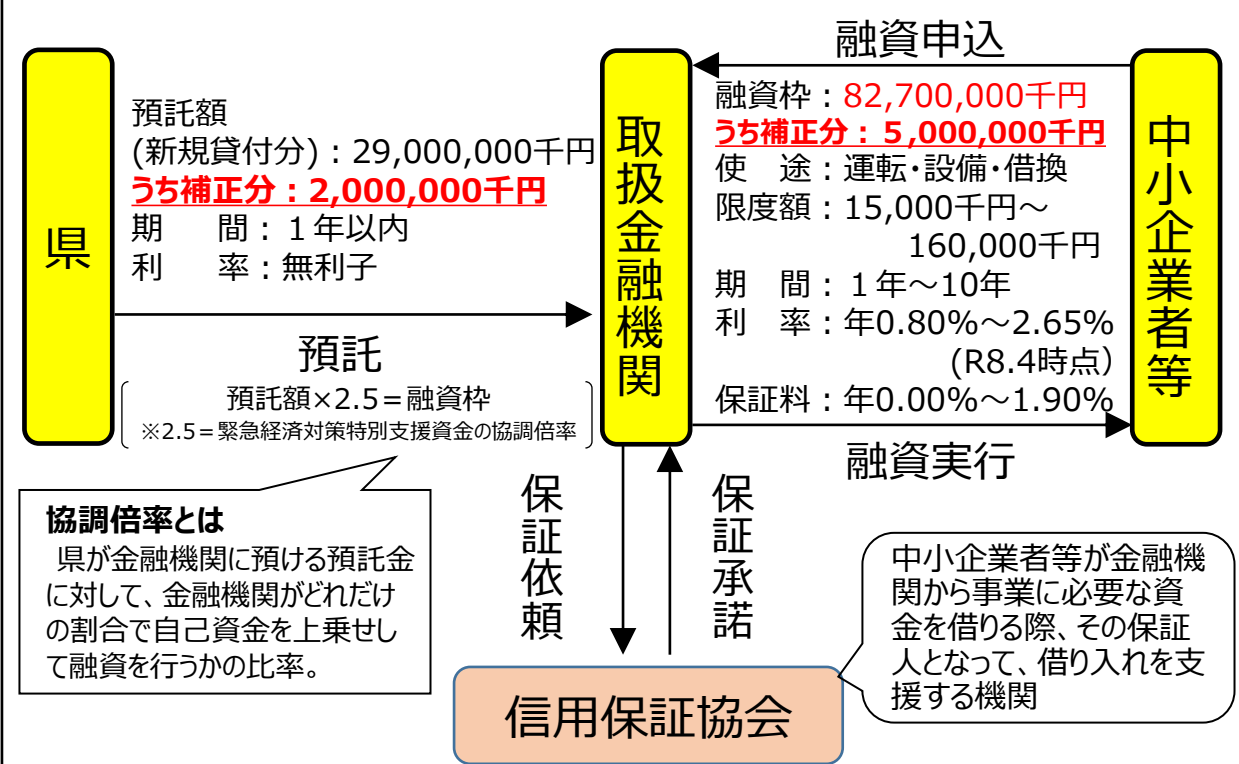
県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、その経営の安定化及び強化を図り、もって中小企業の振興に資することを目的とする。					
指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	3,991,953百万円（R7年度）	
		KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	4,128,177百万円（R8年度）	
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興	現状値	40.0%（R6年度）	
		KGI 黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	目標値	40.5%（R8年度）	

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
経営支援課
(089-912-2480)

事業イメージ	KPI	融資による経営安定・強化支援件数(年間) (コロナ前H29～R1の平均以上を目指す)	現状値 665件(R7年度) 目標値 1,600件(R8年度)
--------	-----	---	------------------------------------

緊急経済対策特別支援資金の預託額の増額について

物価高や人手不足のほか、混迷の続く中東情勢などが県内経済に深刻な影響を及ぼした場合に備えるため、融資枠を拡大して、県内中小企業者等の資金繰り支援に万全を期する。



資金名		新規貸付分					
		既計上分(当初分)		9月補正分		計	
		予算額	融資枠	予算額	融資枠	予算額	融資枠
経営安定資金	一般資金	2,400	12,000			2,400	12,000
	建設産業短期資金	120	600			120	600
	短期資金	2,500	10,000			2,500	10,000
	小口資金	600	1,800			600	1,800
小口零細企業資金		1,500	4,500			1,500	4,500
チャレンジ企業支援資金		1,300	2,600			1,300	2,600
新事業創出支援資金		600	1,500			600	1,500
"（事業継承支援枠）		500	1,000			500	1,000
緊急経済対策特別支援資金（協調支援枠を含む）		17,200	43,000	2,000	5,000	19,200	48,000
雇用促進支援資金		80	200			80	200
災害関連対策資金		200	500			200	500
計		27,000	77,700	2,000	5,000	29,000	82,700

※ 既計上予算額94,070百万円は、新規貸付分27,000百万円に、残高分67,070百万円を加えた額となる。

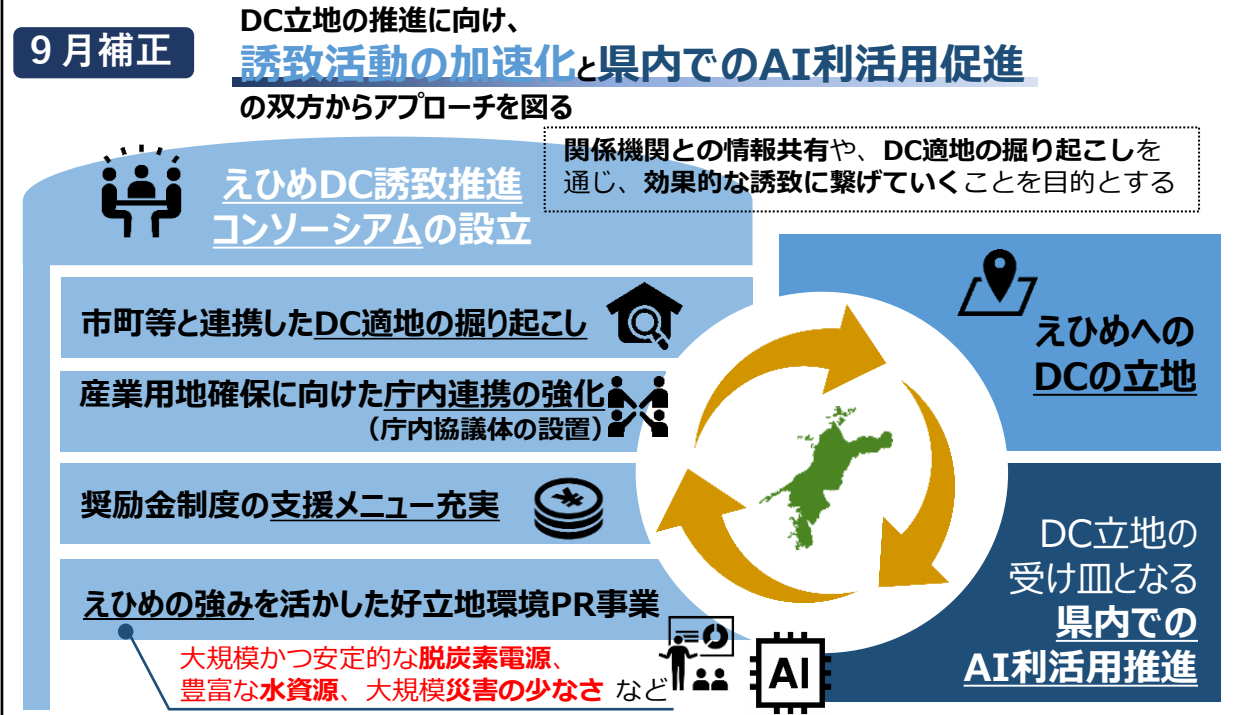
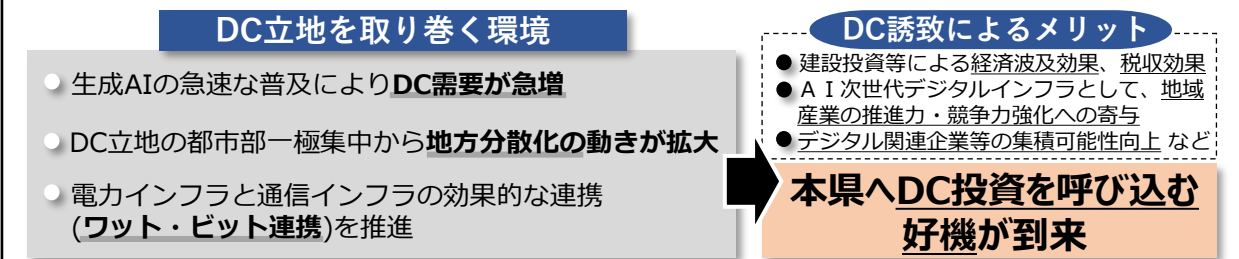
4 えひめ先端成長産業投資加速化事業費

世界的に成長が著しい先端成長産業のうち、データセンター(以下、「DC」)においては、生成AIの急速な普及により需要が急拡大する中、国ではDC立地の都市部一極集中から地方分散を推進しており、本県にDC投資を呼び込む好機が到来している。この流れの中、本県の強みである好立地環境を活かし、経済成長を促進する新たな産業基盤としてDCの誘致活動を一層加速させるとともに、DC立地の受け皿となる県内企業のAI利活用に向けた取組を進めることで、地域経済の更なる発展を図る。

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,991,953百万円 (R7年度)
			目標値	4,128,177百万円 (R8年度)
	細施策	16-2 企業誘致・留置の推進 KGI 企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	現状値	6,915人 (R7年度)
			目標値	6,863人 (R8年度)

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
企業立地課
(089-912-2260)

事業イメージ	KPI	新たな奨励金を活用して実現した投資金額 (既存優遇制度を活用した投資実績(約1,600億円 (H13～R5年度累計))を上回る規模を目指す)	現状値	-
			目標値	2,000億円(R6～12年度累計)



事業概要

- 1 えひめDC誘致推進コンソーシアムの設置・運営 3,262千円
- DCの誘致を着実に進めるため、地域がオール愛媛体制でDCの呼び込みを行うことを目的とし、本年 8 月に設立したコンソーシアムにおいて、定期的な意見交換や情報共有、候補地の掘り起こしなど、一体となった誘致活動を展開していく。
- 2 えひめの好立地環境PR・適地調査事業 8,962千円
- AIインフラ・DCに関する展示会への出展などを通じ、DC事業者に対して本県の好立地環境を力強く発信する。
- 展示会(AIインフラ・データセンターEXPOを想定)への出展
 - えひめスマイルビジネスナビ(県公式HP)等を活用した情報発信
 - 専門知識を有するアドバイザーの市町に派遣による、DC誘致に向けた適地調査
- 3 DC立地の受け皿となる県内AI利活用推進事業 11,577千円
- 県内企業が抱える課題を幅広く収集し、AIの利活用を通じた課題の解決を図る。
- AI開発企業と連携した県内企業のAI活用ニーズ調査
 - 県内SIer(※)を対象とした、AI利活用のための勉強会の開催
 - 県産業技術研究所へのAI利用環境の試験導入
- ※System Integrator/システムインテグレーターの略
顧客のシステム開発や導入、運用について総合的なサポート(ex.ロボット導入)を提供する企業
- 4 事業推進費 1,898千円

- 【既計上予算 (R 8 年度当初) 42,122千円】
- 1 半導体人材育成講座、半導体技術者検定試験の実施
 - 2 えひめ半導体産業ネットワーク定期総会の開催、半導体産業誘致アドバイザーの設置
 - 3 プロモーションイベントの開催、半導体展示会(SEMICON Japan2026)への出展 など